

「社会調査士」認定スタート

厳しい環境下で大きな期待

眼 単
≡ 複

世論調査や市場調査といった社会調査の専門家を育成する全国統一の認定制度「社会調査士資格認定機構」が発足し、このほど大阪市内で設立総会と記念の講演会、シンポジウムが開かれた。日本社会学会、日本教育社会学会、日本行動計量学会の3学会が、企業や官公庁、マスコミなどで調査を担当する優秀な人材を養成し、社会調査の質を高めようと創設した制度。各方面から大きな期待が寄せられる半面、講演やシンポジウムでは、現在の社会調査が抱える問題点も浮き彫りになった。

講演者の一人、東洋英和女学院大教授の鮑戸弘さん（社会心理学）は「いま調査業界は、不況、マルチメディア化、価値激動の三つの大波に洗われている」と指摘。予算が削られ、大量のサンプルをもとにした本格的調査が減り、簡略化した調査が増えてきたほか、サンプルが特定の層に偏りがちで、理論的検証もまだ尽くされていないインターネット調査や電話調査に安易に切り替える企業も増えている。また、価値観が激

変する中、長年にわたり蓄えられた過去の調査データも、あまり参考となくなってきた。「やはり大量サンプルの面接調査でなければ、正しい結論は得られないのでは」と鮑戸さんは話した。

放送局や新聞社、シンクタンク

の調査担当者や自治体首長がパネリストとして参加したシンポジウムでも、同様の悩みが聞かれた。「プライバシー意識の高まりなどから回答拒否が増え、有効回答率が年々低下している」

「面接調査から、コストのかか

らない電話や郵送調査へと切り替わりつつある。このままでは面接調査はなくなってしまうのではないかと不安」

「速報合戦が激しく、短時間での質問作成、調査、分析を強いられ、精度は二の次となりがち」

「電話帳に名前を載せない人や携帯電話しか持っていない人が増えた。そうした人は、そもそも調査対象にできない。調査精度を確保するためにも、そうした人の声をどう把握するかが課題」

「自治体の中には、アンケートさえすれば住民参加になると誤解する向きもある。社会調査の意義を理解し、活用してほしい」

参加者からは「社会調査への理解と信頼が深まり、回答拒否も減るのでは」と認定制度に期待が寄せられた。今年度中に二、三百人の「社会調査士」が認定される見込み。自衛隊の海外派遣など世論を二分する問題も相次ぎ、調査の重要性が増している。新制度が担う責任は重い。（池田洋一郎）